

平成 25 年度事務事業評価調査

事業コード	02070304	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 経常
事務事業名	子育て短期支援事業	担当部署名	健康福祉課福祉・子育てグループ
		作成責任者職氏名	課長 尾谷 義彦
		内線	340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	02健康・福祉	07子育て支援の推進	03要保護・要支援児童への対応
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成24年度～ 年度)		実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	千早赤阪村子育て短期支援事業実施要綱 義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的 保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。</p> <p>②内容</p> <p>1. ショートステイ事業 保護者が疾病、疲労その他身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行う。</p> <p>2. トワイライトステイ事業 保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日不在となり家庭において児童を養育することが困難になった場合その他緊急の場合において、その児童を実施施設において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか)</p> <p style="text-align: center;">支援を必要とする家庭</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)</p> <p>家庭の適切な養育の実施</p>	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題</p> <p>財源の確保</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	23 年度 実績	24 年度		25 年度 事業費(見込)	26 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	0	180	0	180	180			
財源内訳	国庫支出金	90	0					
	府支出金			90	90			
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財一般財源		90	0	90	90		
一般職員所要人員(人)(B)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	277	277	277	277	277			
総コスト費(千円)(A+C)	277	457	277	457	457			
人口あたりコスト(円)	46	75	46	75	75			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度			25 年度 目標値	26 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	利用者数	人	1	0	0%	1	1
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 0% / 1 = 0% (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	事業の目的が、第4次千早赤阪村総合計画第1期実行計画の子育て支援の推進に概ね貢献している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	利用の件数がないが、支援を必要とする家庭に養育・保護を行い、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	支援を必要とする家庭に、抜け目なくこの制度を利用してもらえるよう村民へ周知を図る。(安心子ども基金を活用)
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合に利用できる。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	12 / 16	75% (B)
-------------------------	---------	---------

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
0%	75%	38%	d
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
養育家庭に対する支援策であり、子育てしやすい環境、受け皿として必要な事業であり、引き続き実施する。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
養育家庭に対する支援策であり、子育てしやすい環境、受け皿として必要な事業であり、引き続き実施する。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
養育家庭に対する支援策であり、子育てしやすい環境、受け皿として必要な事業であり、引き続き実施する。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止